

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業一覧

(単位：円)

交付対象事業	所管課	事業概要(目的)	区分	総事業費	交付金 充当額	決算額内訳	主な実績	効果(検証)
住民税非課税世帯に対する価格高騰重点支援給付金(給付費)	福祉部 福祉推進課	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 <対象> 令和5年度分の住民税非課税世帯 <給付内容> 1世帯当たり7万円	低所得世帯支援枠	1,645,700,000	1,645,700,000	●給付金 1,645,700,000円	(給付件数) 23,510世帯 ※令和5年度交付決定分	物価高の影響を受けやすい低所得者に給付金を支給することにより、家計の負担を軽減する一助となった。
住民税非課税世帯に対する価格高騰重点支援給付金(事務費)	福祉部 福祉推進課		低所得世帯支援枠	82,711,440	58,775,000	●事務費(委託料等) 82,711,440円		
荒川区生活応援給付金	福祉部 福祉推進課	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 <対象> 令和5年度分の住民税非課税世帯 <給付内容> 1世帯当たり1万円	推奨事業メニュー	241,080,000	233,028,000	●給付金 241,080,000円	(給付件数) 24,108世帯	物価高の影響を受けやすい低所得者に給付金を支給することにより、家計の負担を軽減する一助となった。
住民税均等割のみ課税世帯に対する価格高騰重点支援給付金(給付費)	福祉部 福祉推進課	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 <対象> 令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 <給付内容> 1世帯当たり10万円	給付金・定額減税一体支援枠	238,000,000	238,000,000	●給付金 238,000,000円	(給付件数) 2,380世帯 ※令和5年度交付決定分	物価高の影響を受けやすい低所得者に給付金を支給することにより、家計の負担を軽減する一助となった。
住民税均等割のみ課税世帯に対する価格高騰重点支援給付金(事務費)	福祉部 福祉推進課		給付金・定額減税一体支援枠	38,206,495	34,496,645	●事務費(委託料等) 38,206,495円		
住民税非課税及び均等割のみ課税世帯に対する価格高騰重点支援給付金(こども加算給付費)	福祉部 福祉推進課	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 <対象> 令和5年度分の住民税非課税及び均等割のみ課税世帯における18歳以下の児童 <給付内容> 1人当たり5万円	給付金・定額減税一体支援枠	120,350,000	120,350,000	●給付費 120,350,000円	(給付件数) 2,407人 ※令和5年度交付決定分	物価高の影響を受けやすい低所得者に給付金を支給することにより、家計の負担を軽減する一助となった。
住民税非課税及び均等割のみ課税世帯に対する価格高騰重点支援給付金(こども加算事務費)	福祉部 福祉推進課		給付金・定額減税一体支援枠	50,355	50,355	●事務費(委託料等) 50,355円		
令和6年度住民税非課税世帯となる世帯への価格高騰重点支援給付金支給事業(給付費)	福祉部 福祉推進課	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 <対象> 令和6年度に新たに非課税となった世帯 <給付内容> 1世帯当たり10万円	給付金・定額減税一体支援枠	34,150,000	34,150,000	●給付費 34,150,000円	(給付件数) 3,415世帯 ※令和5年度交付決定分	物価高の影響を受けやすい低所得者に給付金を支給することにより、家計の負担を軽減する一助となった。

交付金充当額合計 2,364,550,000